

## 特集 高齢者の住まい再考【論説】

### 官主導のCCRC1.0から民主導のCCRC 2.0へ

～地方創生政策からライフスタイルビジネスへ～

From CCRC 1.0 driven by the public sector as the local vitalization policy to  
CCRC 2.0 driven by the private sector as the lifestyle business

Tomoo MATSUDA : Research Director and Chief Producer, Platinum Society Center,  
Mitsubishi Research Institute, Inc

松田 智生\*

CCRC originally means “continuing care retirement community” which meet the safety for the health, finance and mind. But somehow in Japan, CCRC has been recognized as the image of the relocation of the elderly to the countryside, because CCRC has become the main policy to vitalize the municipalities.

Let me define CCRC 1.0 as the local vitalization policy driven by the public sector, and CCRC 2.0 as the lifestyle business driven by the private sector.

To realize CCRC 2.0, this report indicates the strategies for the public-private partnerships, social system designs, and some ideas from the view point of the potential residents.

#### はじめに

CCRC: Continuing Care Retirement Community は、継続的なケアが提供される高齢者の共同体であり、全米で約2,000カ所、約70万人が居住、約3兆円の市場を持つ。健康寿命の延伸、介護時の適切な支援、生活・介護コストの経済的安心、居住者のつながり・生きがいといった「カラダ・オカネ・ココロ」の安心が充足されたモデルである。

しかし、日本ではCCRCが地方創生の主要施策となったことから、「高齢者の地方移住」のイメージが強くなってしまった。人の生き方が多様であるように、どこに住むかも多様であるべきだ。CCRCは、高齢者の新たなライフスタイルであり、東京圏の介護問題を地方移住で解決する手段では

ない。CCRCの本来の姿を今一度見つけ直す必要がある。

官主導の地方創生政策としての日本版CCRCを“CCRC1.0”とすると、今後は民主導×ユーザー主語×新たなライフスタイルの“CCRC2.0”への移行が必要である。

構想から具体化へ、CCRC2.0実現のために何をすべきか、官民連携や制度設計、そしてユーザー視点の重要性を本稿で論じたい。

#### 1. CCRC 1.0 地方創生，高齢者の地方移住政策としてのCCRC

##### (1) CCRCの地方創生政策化

筆者は2010年に米国のCCRCを訪問し、市民・公共・産業・大学の四方一両得と捉え、その有望性を講演や寄稿等で紹介してきた<sup>(1)</sup>。また2015年に

表1 CCRC 1.0とCCRC 2.0の対比

	CCRC 1.0	CCRC 2.0
主導者	官主導	民主導
主語	政策立案者主語	ユーザー主語
ゴール	地方創生政策	新たなライフスタイルビジネス
視点	シニアの地方移住	シニアの新たな生き方、暮らし方

は、筆者が中心になり「サステナブル・プラチナ・コミュニティ（日本版CCRC）政策提言」を三菱総合研究所でプレスリリースしたが<sup>(2)</sup>、この提言の副題に記した「健康で元気で輝き続けるコミュニティの実現」に象徴されるように、居住者の暮らしが提言の軸であった。

しかし、その後、CCRCは地方創生を基軸に政策化していくことになる、2014年12月に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略において、「日本版CCRCの検討」が明記され、2015年2月に政府で「日本版CCRC構想有識者会議」が設置、筆者も委員として参加した。本会議において日本版CCRCは、「生涯活躍のまち構想」と称され、最終報告では『東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり』を目指すとして定義された。

「東京圏の高齢者が」、「地方に移り住む」というキーワードから、日本ではCCRCは「高齢者の地方移住政策」として認知されるようになった。

## (2) 日本版CCRC(生涯活躍のまち)と地方公共団体

地方創生の主要施策となった日本版CCRCは、地方公共団体ではどのように受け止められたのだろうか。まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査結果<sup>(3)</sup>によると、

- 「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向があるのは、245団体
  - 取組の推進意向がある地方公共団体のうち、既に取組を開始しているのは114団体
  - 既に取組を開始している地方公共団体のうち、既に検討組織を設置しているのは93団体、
  - 既に「生涯活躍のまち」に関する構想等策定しているのは79団体
- となっており、わずか数年の間に地方公共団体にCCRCの関心がこれだけ高まったことは注目に値すべきと言えよう。

## 2. CCRCの本質

CCRCが地方創生政策となったがゆえに、日本では高齢者の地方移住のイメージが強くなってしまった。しかし、CCRCは地方移住ありきではない。

なお本稿ではこれ以降、高齢者を「経験を積み重ねた人材」という前向きなイメージとして“シニア”と称することにしたい。

シニアの住まい方は、a.自宅に継続居住 b.自宅の近くに引っ越し c.中山間地から中心市街地に引っ越し d.自宅から遠距離の場所に引っ越しという4つの選択肢が考えられるが、多様なシニアのライフスタイルのなかで、地方移住はひとつの選択肢に過ぎない。

ここでもう一度CCRCの本質について考えたい。

<sup>(1)</sup> 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ 三菱総合研究所 所報55号  
[https://www.mri.co.jp/NEWS/magazine/journal/55/\\_icsFiles/afiedfile/2012/03/19/jm12031116.pdf](https://www.mri.co.jp/NEWS/magazine/journal/55/_icsFiles/afiedfile/2012/03/19/jm12031116.pdf)

<sup>(2)</sup> サステナブル・プラチナ・コミュニティ(日本版CCRC)政策提言  
<https://www.mri.co.jp/news/press/uploadfiles/20150128teigen.pdf>

<sup>(3)</sup> 平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/ikou29.pdf>

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（平成29年10月1日現在）

北海道	北海道※、函館市※、旭川市、室蘭市※、網走市、江別市※、赤平市、名寄市、三笠市、滝川市※、砂川市、深川市、登別市※、恵庭市、伊達市※、当別町※、松前町、知内町、鹿部町、上ノ国町、厚沢部町、黒松内町※、真狩村、余市町※、奈井江町、北竜町、沼田町※、鷹栖町、中富良野町、剣淵町、下川町、小平町、遠別町※、猿払村※、利尻町、津別町、遠軽町、豊浦町※、壮瞥町※、洞爺湖町※、新ひだか町、上士幌町※、鹿追町、更別村、池田町、豊頃町	岐阜県	—	
	青森県	青森市、弘前市※	静岡県	静岡県※、静岡市※、藤枝市、河津町、南伊豆町※、松崎町
	岩手県	遠野市、陸前高田市、八幡平市、雫石町※、洋野町	愛知県	愛知県、瀬戸市、江南市、美浜町※
	宮城県	岩沼市	三重県	いなべ市
	秋田県	秋田県※、大館市※、男鹿市、湯沢市、鹿角市、にかほ市、藤里町	滋賀県	近江八幡市※、甲賀市、愛荘町
	山形県	山形県※、酒田市、長井市、中山町※、河北町、大石田町、鮭川村、川西町※	京都府	京都府
	福島県	いわき市、伊達市※、柳津町、泉崎村、楢葉町、大熊町	大阪府	大阪府、大阪市、吹田市※、河内長野市、羽曳野市、高石市、阪南市
	茨城県	空間市※、大洗町、阿見町※	兵庫県	兵庫県、三木市※、小野市※、加西市、南あわじ市、宍粟市
	栃木県	栃木県、栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町※	奈良県	天理市、三郷町、高取町、十津川村、上北山村
	群馬県	前橋市※、沼田市、みなかみ町、玉村町※、明和町	和歌山県	上富田町
埼玉県	埼玉県、秩父市※、飯能市、越生町※、鳩山町	鳥取県	鳥取県、湯梨浜町※、南部町※	
千葉県	千葉市、銚子市、館山市、旭市※、鴨川市※、匝瑳市※、いすみ市、長柄町※、御宿町※	島根県	島根県、松江市、出雲市、雲南市、飯南町	
東京都	杉並区、豊島区、目野市※	岡山県	岡山県、岡山市、玉野市※、高梁市、奈義町※	
神奈川県	横浜須賀市、茅ヶ崎市、三浦市※、松田町	広島県	呉市、三原市※、東広島市※、安芸太田町※	
新潟県	新潟市※、糸魚川市、妙高市※、佐渡市、南魚沼市※、聖籠町、関川村、粟島浦村	山口県	山口県、山口市※、萩市、周防大島町※、阿武町	
富山県	氷見市、小矢部市、入善町	徳島県	徳島県、美馬市※、三好市※、海陽町	
石川県	輪島市※、加賀市※、白山市※	香川県	高松市、小豆島町、琴平町	
福井県	おおい町	愛媛県	愛媛県、松山市、宇和島市※、八幡浜市、新居浜市※、大洲市、久万高原町	
山梨県	山梨県、都留市※、山梨市、身延町	高知県	高知県※、高知市、香南市、本山町、土佐町、佐川町	
長野県	長野県、上田市、岡谷市、駒ヶ根市、中野市、大町市、佐久市※、高森町、木曾町、飯綱町※	福岡県	北九州市※、大牟田市、朝倉市、小竹町、広川町、大任町、福智町	
		佐賀県	基山町、みやき町	
		長崎県	長崎県※、平戸市、壱岐市※、雲仙市、佐々町※	
		熊本県	熊本市	
		大分県	大分県、別府市※、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市	
		宮崎県	宮崎市、小林市※	
		鹿児島県	鹿児島市※、さつま町、肝付町、瀬戸内町、伊仙町※	
		沖縄県	石垣市※	
		合計	245 団体	

注1) 『青字下線』は「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組について、既に取組を開始していると回答した地方公共団体。合計114団体  
注2) 右肩の※は、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関する構想等（「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）も含む）を既に策定していると回答した地方公共団体。合計79団体

出典：平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果 まち・ひと・しごと創生本部事務局

CCRCの本質は、①健康・介護支援、②適切な生活・介護コスト、③居住者のつながり・生きがいのカラダの安心、オカネの安心、ココロの安心の3つが充足されていることである。

カラダの安心とは健康寿命を延伸させるための、食事、運動、生涯学習、社会参加の取組み、そして介護や認知症になった時に、人生の終焉まで自分らしく尊厳を持った暮らしが担保されていることである。

オカネの安心とは、米国のCCRCは多様な契約形態があるが、共通している理念は原則介護になっても家賃が変わらないということである。一方、日本のシニア住宅は、介護度が上がると家賃やサービス料金が上がるのが実情だ。現在、多くのシニアが多額の預貯金をするのは、「介護になったら一体幾らかかるか分からない」という将来の不安感であろう。将来が予測できる“Predictable”

という言葉は、米国でCCRCを示す重要なキーワードである。家賃が原則変わらないければ、年金や預貯金や自宅の売却等から、経済的に予測可能な老後が分かる。

ココロの安心とは、価値観や趣味の合う人と一緒に暮らし、誰かの役に立っている実感や生きがいがあることであり、マズローの欲求5段階説の生理⇒安全⇒親和⇒承認⇒自己実現の欲求を充足できることだ。

ゆえにこのカラダ、オカネ、ココロの3つの安心が同時に担保されていることがCCRCの本質であり、それは場所を問わず都市・近郊・地方のあらゆる立地で成立する。

では、なぜCCRCが地方移住のイメージを持たれるのだろうか。その理由は「主語」だ。「東京の介護が大変だから地方のCCRCに移住しましょう」というイメージになっているので、「シニア

を地方に移住させるのか」という誤解を生むことになる。主語はあくまで、「私が輝くため住まい方、暮らし方」というユーザーであるべきだ。

### 3. 構想から具体化へ。CCRC 2.0 実現のために

官主導×政策立案者主語×地方創生政策の“CCRC 1.0”から、今後は、民主導×ユーザー主語×新たなライフスタイルとしての“CCRC 2.0”が普及していくことが求められる。その実現のために必要な視点を示したい。

#### (1) 民主導に向けた視点

制度設計や官民連携が官から民への重要な橋渡し機能になる。また事業主体となる民側の発想の転換も求められる。

##### ① 事業主体の後押し

CCRCに取り組む地方公共団体の共通した悩みは、「計画を策定しても事業主体がなかなか現れない」ということだ。その理由は、事業主体に課せられた役割が大きいということである。

政府の日本版CCRC構想有識者会議の最終報告書では、事業主体の役割は、1) 事業計画策定、2) 入居者募集、3) 生涯活躍プランの作成、4) 関係自治体等との連携、5) 入居者のコミュニティ運営への参画、6) 事業・財務状況等の情報公開等多岐に渡り、さらに、コーディネーターの配置、地域交流拠点の設置、運営協議会の設立等を含めると、単独の事業主体で担うことは容易ではない。

実際、企業、社会福祉法人、医療法人等が高い関心を持ちながらも、なかなか事業参入出来ないケースが多々あり、参入障壁を下げるのが事業主体の後押しになる。

##### ② 減税・補助インセンティブ

事業主体を後押しする制度設計として、先ず減税や補助インセンティブがある。イニシャルとしての不動産取得税の減税、ランニングとし

ての固定資産税の減税が考えられる。新潟市は新築のサービス付き高齢者住宅は、新築後5年間は固定資産税が3分の2減額となる優遇措置があるが、2017年3月に策定した立地適正化計画の居住誘導区域内では、6分の5減額であり、参考とすべき事例と言えよう\*。

またCCRCの共用部や地域交流拠点については、地域社会への貢献度を考慮して建設費を補助しても良いだろう。さらに居住者の自立度や介護度が改善された場合に、事業主体の法人税や固定資産税の減税、あるいは奨励金の支給というインセンティブが考えられる。

##### ③ 規制緩和インセンティブ

CCRCを検討している幾つかの地域では、候補地が農業振興地域、都市計画公園や大学の敷地となっていることが事業推進の障壁となっており、土地利用の柔軟な規制緩和が必要である。また50代のアクティブシニアを呼び込むという視点から、原則60歳以上となっているサービス付き高齢者住宅の入居年齢を引き下げても良い。さらに彼らの活躍の場として就労は大きな要素であり、週20時間、月10日以内と規定された現行のシルバー人材センターの労働時間の延長も考えられる。

##### ④ 逆転の発想～介護にさせないことをビジネスに

限られた税収、今後一層増加する医療・介護費、厳しい財政状況を考えると、シニア住宅の収益構造は介護保険への依存度を減らし、自立した経営モデルを構築する必要がある。それは介護をビジネスとすることでなく、介護にさせない、介護にならないことをビジネスにする逆転の発想だ。米国では公的な介護保険が存在しないので、CCRCで重介護者が増えれば、事業主体の負担が増えて経営の圧迫材料となる。さらに重介護者ばかりのCCRCであれば、イメージが良くないので集客に苦勞することになる。ゆえに米国では、居住者の健康寿命の延伸

\* 新潟市 地域決定型地方税制特例措置について

<http://www.city.niigata.lg.jp/smph/kurashi/zei/siraberu/koteishisan/wagamatch.html>

2017年12月28日

## 事業主体：単体モデルと共同出資モデル

## 単体モデル

企業 または 社会福祉法人
---------------------

## 共同出資モデル

地元企業 地元社会 福祉法人	地域金融機関 官民ファンド 首都圏大手企業	地方公共団体
----------------------	-----------------------------	--------

のために、予防医療、運動、食事、生涯学習が緻密にプログラム化され、絶え間ない努力を続けており、居住者はこうしたCCRCに魅力と価値を見出すのである。

## ⑤ 組合せ型ビジネスの視点

米国のCCRCの経営者にインタビューした際に、“CCRC is not a real estate business, but a lifestyle business”という言葉が印象的であった。「CCRCは単なる不動産ビジネスではなく、ライフスタイルビジネス」という言葉の意味は、ハードとソフトの融合、そして健康支援、IT、資産運用等の組合せ型ビジネスということである。特に居住者の健康寿命延伸のために、健康のビッグデータの解析は有望分野である。米国では、大学と連携して居住者の健康のビッグデータの解析と健康アドバイスに注力している事業主体もある。

## ⑥ 事業主体形成の視点

日本の先駆的事例の事業主体をみると、シェア金沢は社会福祉法人、ゆいま～るシリーズ、デュオセーヌシリーズは一企業、スマートコミュニティ稲毛も一企業が事業主体を担っている。CCRCの基本構想が策定された地方共同体で、なかなか事業主体が現れないのは、ひとつの事業主体が開発から運営まで全て担うことの困難さ、リスクを感じているからだ。

例えば、共同出資法人や有限事業責任組合方式であれば、投資・財務リスクをヘッジし、運営ノウハウを共有させた事業推進が可能である。

岩手県雫石町では、企業、地域金融機関、NPO等に加えて雫石町も株主となり、共同出資型の街づくり会社「株コミュニティライフしずくいし」\*を設立したが、こうした公民連携に今後期待したい。

## (2) ユーザー主語に向けた視点

政策立案者主語であったCCRC 1.0と比べて、CCRC 2.0はユーザー主語であり、それを実現させる視点を示したい。

## ① ワクワク感と年賀状問題

今のCCRCの議論で欠如しているのが、「ワクワク感」ではないだろうか。「東京圏の介護が不安だから地方のCCRCに移住しましょう」では、ワクワク感も生まれえない。「いつかあのCCRCに住みたい」という夢や前向きな動機が必要であり、それには「私が輝くライフスタイル」というストーリー性が求められる。

シニアにインタビューすると、住み替えで気になるのは年賀状だという。例えば「この度、東京の介護問題が不安なので、地方の老人ホームに引っ越しました」という年賀状だと、いかにも都落ちのようで恥ずかしいと言う。しかし、もし「この度、“高知龍馬ビレッジ”に移住しました。かつて支社長として赴任した思い出のある高知で、好きな幕末の歴史を地元の大学で学びながら、地元の特産品の営業アドバイザーをしています」といった内容であれば年賀状にも書きたくなるだろう。

ワクワク感があり年賀状に書きたくなるよう

\* 株式会社コミュニティライフしずくいし  
<https://cl-shizukuishi.com/>

なCCRCとして、6つのモデルを挙げたい<sup>(4)</sup>。

#### 1) 賑わいを活かすモデル～「テーマパーク連携型CCRC」

人気テーマパークに隣接したCCRC。親子3代年間パスポートが付与。居住者はテーマパーク内での軽就労も担う。

#### 2) スポーツを活かすモデル～「プロ野球・Jリーグ連携型CCRC」

プロスポーツチームのスタジアム近隣にファンが居住するCCRC。居住者には年間ボックスシートが付与。CCRCには往年の名選手も居住し、さらに早期引退した若い選手の就労の場となる。

#### 3) 既存施設を活かすモデル～「旅館・ホテル連携型CCRC」

老舗旅館や名門ホテルのブランドや施設を活かしたCCRC。ホスピタリティ溢れるサービスが売り物であり、既存の宿泊施設の稼働率向上にも寄与。

#### 4) 母校愛を活かすモデル～「地方名門高校連携型CCRC」

元藩校や旧制中学等の地方名門高校と連携したCCRC。母校のために貢献したい卒業生を呼び込み、居住者が学生のキャリア教育や家庭教師として活躍。

#### 5) 貢献欲求を活かすモデル～「シングルマザー連携型CCRC」

シングルマザーの住宅を併設し、彼女たちの雇用が担保された多世代型CCRC。居住者の家賃の一部がシングルマザーの子供の奨学金になり、居住者は子育て支援や家庭教師として貢献。

#### 6) ライフスタイルを活かすモデル～「おひとり様連携型CCRC」

今後一層増加する単身シニアをターゲットとしたCCRC。未婚者や離婚者、配偶者との死別経験者の孤独を解決すると共に、おひとり様らしい自立した程よい距離感を有する。

#### ② イノベーターの視点

CCRC2.0の新たなライフスタイルを選ぶのは、イノベーター（革新者）と言われる層である。それは、初めてスマートフォンを使った人、最

初にSNSを使い始めたような人だ。スマートフォンで撮影した自らの写真をSNSで発信し、他の人と共有する姿をみて、「それなら自分も」と追従者が増えたように、今後CCRCでの自分のライフスタイルを発信するイノベーターが市場を牽引するはずだ。ゆえに最初のイノベーターが満足するようなCCRC 2.0の実現が重要になってくる。

#### ③ あえてハードルを上げる

CCRC 2.0では集客戦略が重要である。「是非来て下さい」という発信だと、安売り合戦のようであり、目の肥えたシニアはなびかないだろう。そこで「あえてハードルを上げる」戦略を挙げたい。

例えば米国のラッセル・ビレッジでは「入居条件は、最低年間450時間以上、敷地内の大学の講座を受けること」としたことが知的好奇心の高いシニアの心に響いて成功に至った。日本でも、「入居条件は、近隣の大学で街の歴史を週10時間受講、観光客の案内係で週10時間の就労」、「地元大学の留学生のホスト・ファミリーとして週1回の夕食が必須、TOEICは最低800点が必要」といったように、あえてハードルを上げる戦略を取り入れたい。

#### ④ Continuing Careの視点

CCRC 1.0は、「生涯活躍のまち」と称されるように、アクティブシニア基点であった。しかし要介護や認知症の時を迎えた時に、継続的なケア＝Continuing Careや尊厳のある暮らしを担保したCCRCの視点が今の議論では不在のように見える。無論、健康寿命延伸も大切であるが、要介護・認知症になった際に、「別の施設に移って下さい」では本末転倒である。「カラダ・オカネ・ココロの安心」を担保したCCRCの基本理念、特に継続的なケアが重要である。

#### ⑤ 居住者インセンティブ

CCRCの事業主体へのインセンティブも必要であるが、ユーザー主語の視点から、居住者へのインセンティブが必要である。もし居住者が

<sup>(4)</sup> 松田智生「日本版CCRCがわかる本」(株)法研 5章 こんなCCRCなら住んでみたい

## CCRC2.0 実現に向けて

## 民主導の視点

- ① 事業主体の後押し
- ② 減税・補助インセンティブ
- ③ 規制緩和インセンティブ
- ④ 逆転の発想
- ⑤ 組合せ型ビジネスの視点
- ⑥ 事業主体形成の視点

## ユーザー主語の視点

- ① ワクワク感と年賀状問題
- ② イノベーターの視点
- ③ あえてハードルを上げる
- ④ Continuing Care の視点
- ⑤ 居住者インセンティブ
- ⑥ 認証規格制度

自立度を維持し、介護度を改善した際には、医療費や健康保険料を一部減額するような制度設計だ。また住み替えの際の、持ち家の不動産売却税、分譲型CCRC購入時の不動産取得税の軽減等もある。

さらに「社会活動ポイント」は、例えば地域で50時間就労した際には、その50時間が自分の将来の介護時に使えたり、5千円の地域通貨となるようなアイデアである。

## ⑥ 認証規格制度

筆者が一番危惧するのは、低品質の「えせCCRC」の粗製乱造である。CCRCを選ぶことは自分の老後を託す重要な決断であり、CCRCの客観的な品質保証、認証規格が必要だ。米国にはCARF-CCAC<sup>⑤</sup>という中立の非営利機関が担う米国唯一の認証規格制度があり、現在約2,000のCCRCのうち、約290の施設が認証を受けている。評価対象項目は、大きく分けてハード（建物、設備）、ソフト（健康支援、介護プログラム）、ファイナンス（財務の健全性）があり、CARF-CCACの取得は、居住者がCCRCを選ぶ際の判断基準になり、さらに機関投資家のCCRCへの投資評価の基準にもなっている。

ユーザー視点、消費者保護の視点から、日本でも認証規格制度の創設が求められる。

## おわりに

CCRCは地方移住ありきでなく、あらゆる立地で成立するシニアのコミュニティである。CCRCを「姥捨て山」、「ハコモノづくり」と、否定、批判、批評する人は少なくないが、カラダ・オカネ・ココロの3つの安心が満たされたコミュニティづくりに反対する人はいないはずだ。

筆者がCCRCの有望性を提言し続けてきた理由は、従来の老人ホームのイメージを払拭したシニアの新たなライフスタイルが創出される可能性を強く感じるからである。これが東京の介護問題の地方移住による解決策として語られるようになってから、本来のCCRCの姿が見えづらくなっている。今こそCCRCの本質を見つめ直すのではないか。

官主導の地方創生政策で始まったCCRC 1.0は、民主導×ユーザー主語×新たなライフスタイルとしてのCCRC 2.0への重要な分岐点にいる。

CCRC 2.0実現のために、産官学で建設的な議論が起こることを期待したい。

<sup>⑤</sup> CARF-CCAC Commission on Accreditation of Rehabilitation Facilities-Continuing Care Accreditation Commission